



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	234,799	△1.1	15,774	△12.5	16,005	△10.3	8,414	△17.7
23年3月期第2四半期	237,306	16.2	18,037	41.3	17,836	44.3	10,222	49.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 5,192百万円 (219.8%) 23年3月期第2四半期 1,623百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	21.13	—
23年3月期第2四半期	25.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	584,428	208,090	33.0
23年3月期	617,676	207,416	31.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 193,052百万円 23年3月期 192,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	1.9	35,000	△1.3	32,000	△6.3	17,700	39.0	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	403,092,837 株	23年3月期	403,092,837 株
24年3月期2Q	6,185,795 株	23年3月期	3,326,579 株
24年3月期2Q	398,132,394 株	23年3月期2Q	399,812,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年11月14日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における世界経済は、米国経済の減速傾向継続、欧州の財政危機問題深刻化などに加えて、中国及び新興国市場でも経済成長がやや鈍化するなど、全般に景気後退懸念が強まりました。一方、わが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による被害からの復旧、復興を推進するなかで、電力供給問題、急激な円高による輸出減退、製造業の海外移転の加速など懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移いたしております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,347億99百万円（前年同期比1.1%減少）、営業利益157億74百万円（同12.5%減少）、経常利益160億5百万円（同10.3%減少）、四半期純利益84億14百万円（同17.7%減少）となりました。

尚、当期からスタートした3ヶ年新中期経営計画「Gear Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅲ～については、東日本大震災の影響を見極めた上で重点戦略への取組み、数値目標などを取りまとめ、計画の全容を平成23年11月10日に別途開示いたしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業等の需要は、大震災の影響による期初の急激な落ち込みから徐々に回復傾向を辿りましたものの、酸素・窒素・アルゴンの売上高は前年同期をやや下回りました。機器・装置については、溶断機器・材料は国内を中心に前年同期を上回りましたが、空気分離装置などの機械装置は、大型設備投資需要の減退に伴い売上高は前年同期を大幅に下回りました。海外においては、前期に北米で実施したM&Aによる業績への寄与もあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は1,446億8百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は111億55百万円（同0.9%増加）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業は、大震災の影響や急激な円高もあり、半導体、液晶パネル等の主要メーカーの稼働率が低下しており、電子材料ガスの国内出荷は前年同期を下回りましたが、韓国、台湾、中国での堅調な需要に支えられ、電子材料ガスの売上高は前年同期をやや上回りました。一方、電子関連機器・工事は、設備投資需要の減退により、売上高は前年同期比で減少し、また半導体製造装置も韓国、台湾で受注実績を上げつつあるものの、主力の国内ユーザーの設備投資計画の見直し、先送りなどにより、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は561億79百万円（前年同期比9.0%減少）、営業利益は31億46百万円（同39.7%減少）となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、出荷数量は減少したものの、輸入価格は引き続き高水準で推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は177億48百万円（前年同期比6.3%増加）、営業利益は6億60百万円（同40.2%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、大震災の被害に際しては、グループを挙げて医療ガスの供給を維持し安定供給に努めました。医療関連機器は、在宅を中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。サーモス事業の売上高は、前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は162億63百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は15億5百万円（同27.9%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,844億28百万円で、前連結会計年度末比で332億47百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ76銭の円高となるなど、約5億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は1,963億1百万円で、前連結会計年度末比で、239億25百万円の減少となっております。現金及び預金が198億61百万円、受取手形及び売掛金が116億74百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,881億27百万円で、前連結会計年度末比で、93億21百万円の減少となっております。有形固定資産が33億24百万円の減少、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により36億97百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,604億2百万円で、前連結会計年度末比で、201億24百万円の減少となっております。1年内償還予定の社債が償還などにより50億円の減少、短期借入金が24億20百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,159億35百万円で、前連結会計年度末比で、137億96百万円の減少となっております。社債が1年内償還予定の社債へ振替られたことにより100億円の減少、長期借入金が10億63百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、59億91百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により35億84百万円減少し28億44百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,080億90百万円となり、前連結会計年度末比6億73百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.0%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが146億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが154億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが198億39百万円の支出となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、234億51百万円(前年同四半期比45億54百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売掛債権・仕入債務の増減や法人税等の支出他により、営業活動によるキャッシュ・フローは146億93百万円の収入(前年同四半期は155億38百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産などの有形固定資産の売却に伴う収入が45億25百万円の一方で、有形固定資産の取得による支出166億73百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは154億88百万円の支出(前年同四半期は211億45百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が150億円、長期借入金の借入による収入が104億62百万円、長期借入金の返済による支出が162億86百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは198億39百万円の支出(前年同四半期は79億1百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼働することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が9億93百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,549	24,688
受取手形及び売掛金	126,207	114,532
商品及び製品	16,750	19,887
仕掛品	9,295	16,520
原材料及び貯蔵品	7,848	6,579
繰延税金資産	6,390	5,660
その他	9,873	9,037
貸倒引当金	△689	△605
流動資産合計	220,227	196,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,831	52,917
機械装置及び運搬具（純額）	113,748	124,205
土地	38,973	34,670
リース資産（純額）	6,616	4,321
建設仮勘定	22,014	15,405
その他（純額）	21,309	21,650
有形固定資産合計	256,494	253,170
無形固定資産		
のれん	43,343	42,260
その他	18,647	17,431
無形固定資産合計	61,990	59,691
投資その他の資産		
投資有価証券	53,569	49,312
長期貸付金	5,387	5,345
前払年金費用	11,427	11,100
繰延税金資産	2,221	2,264
その他	8,475	8,904
投資等評価引当金	△1,277	△807
貸倒引当金	△839	△854
投資その他の資産合計	78,963	75,265
固定資産合計	397,448	388,127
資産合計	617,676	584,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,896	65,149
短期借入金	49,002	46,582
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	8,173	3,742
引当金	2,981	3,137
災害損失引当金	1,263	1,230
課徴金引当金	5,193	—
その他	32,016	26,560
流動負債合計	180,527	160,402
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	157,398	156,335
繰延税金負債	27,740	25,246
退職給付引当金	3,787	3,727
執行役員退職慰労引当金	439	477
役員退職慰労引当金	777	729
負ののれん	757	521
リース債務	6,563	5,967
その他	7,268	7,930
固定負債合計	229,732	215,935
負債合計	410,259	376,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	150,439	156,431
自己株式	△2,321	△4,120
株主資本合計	220,068	224,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	2,844
繰延ヘッジ損益	△163	△235
為替換算調整勘定	△33,621	△33,677
在外子会社の年金債務調整額	△140	△139
その他の包括利益累計額合計	△27,496	△31,208
少数株主持分	14,845	15,038
純資産合計	207,416	208,090
負債純資産合計	617,676	584,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	237,306	234,799
売上原価	157,611	156,076
売上総利益	79,694	78,723
販売費及び一般管理費	61,657	62,949
営業利益	18,037	15,774
営業外収益		
受取利息	91	105
受取配当金	499	493
負ののれん償却額	372	295
持分法による投資利益	884	768
その他	997	1,463
営業外収益合計	2,845	3,124
営業外費用		
支払利息	2,403	2,295
固定資産除却損	163	99
その他	479	497
営業外費用合計	3,046	2,893
経常利益	17,836	16,005
特別利益		
固定資産売却益	57	3,199
特別利益合計	57	3,199
特別損失		
固定資産売却損	—	4,623
投資有価証券評価損	79	5
ゴルフ会員権評価損	4	15
災害による損失	—	431
特別損失合計	84	5,075
税金等調整前四半期純利益	17,810	14,129
法人税、住民税及び事業税	6,627	4,317
法人税等調整額	270	905
法人税等合計	6,897	5,222
少数株主損益調整前四半期純利益	10,912	8,906
少数株主利益	690	492
四半期純利益	10,222	8,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,912	8,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,209	△3,569
繰延ヘッジ損益	△138	△72
為替換算調整勘定	△3,656	10
在外子会社の年金債務調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	△83
その他の包括利益合計	△9,289	△3,714
四半期包括利益	1,623	5,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	4,702
少数株主に係る四半期包括利益	702	489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,810	14,129
減価償却費	15,443	14,361
のれん償却額	1,712	1,244
受取利息及び受取配当金	△590	△598
支払利息	2,403	2,295
持分法による投資損益 (△は益)	△884	△768
有形固定資産売却損益 (△は益)	85	1,475
災害損失	—	431
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,019	11,847
未収入金の増減額 (△は増加)	248	△515
前渡金の増減額 (△は増加)	324	708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,129	△9,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,261	△1,905
未払費用の増減額 (△は減少)	△336	△3,540
前受金の増減額 (△は減少)	△320	664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△60
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△113	326
その他	△2,280	△1,407
小計	24,058	29,271
利息及び配当金の受取額	916	1,129
利息の支払額	△2,390	△2,298
課徴金の支払額	—	△5,144
法人税等の支払額	△7,045	△8,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,538	14,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△479	△1,170
定期預金の払戻による収入	262	575
有形固定資産の取得による支出	△9,838	△16,673
有形固定資産の売却による収入	287	4,525
無形固定資産の取得による支出	△293	△69
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△1,944
投資有価証券の売却による収入	390	19
資産買収による支出	—	△1,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,672	—
貸付けによる支出	△4	△15
その他	506	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,145	△15,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,042	2,423
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	26,436	10,462
長期借入金の返済による支出	△23,122	△16,286
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△769	△1,040
自己株式の取得による支出	△15	△1,805
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△2,399	△2,399
少数株主への配当金の支払額	△271	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901	△19,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,509	△20,516
現金及び現金同等物の期首残高	23,723	43,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,343	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	429	90
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,005	23,451

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	142,964	61,751	16,698	15,890	237,306	—	237,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	905	38	970	1,439	3,354	(3,354)	—
計	143,870	61,789	17,669	17,330	240,660	(3,354)	237,306
セグメント利益 (営業利益)	11,054	5,217	471	2,088	18,831	(794)	18,037

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△794百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	144,608	56,179	17,748	16,263	234,799	—	234,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	41	1,437	1,348	4,042	(4,042)	—
計	145,824	56,220	19,185	17,612	238,842	(4,042)	234,799
セグメント利益 (営業利益)	11,155	3,146	660	1,505	16,467	(693)	15,774

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△693百万円には、セグメント間取引消去△127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

3. (重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業ガス関連事業」が502百万円、「エレクトロニクス関連事業」が371百万円、「エネルギー関連事業」が15百万円、「その他事業」が54百万円、「調整額」が47百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. SDS事業/VAC事業の譲渡について

(1) その旨及び理由

当社は、米国100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. (以下MTG) を通じて、イオンインプラプロセス用ガスであるSDS (Safe Delivery Source) 及びVAC (Vacuum Actuated Cylinder) のライセンス契約をAdvanced Technology Materials, Inc. (以下ATMI社) と締結し、当社グループが全世界での独占的な販売を行っていましたが、今般、日本市場を除く当該事業をATMI社へ譲渡の合意に至りました。

今回の事業譲渡と並行し、当社グループといたしましては、半導体並びに太陽電池向け材料ガスの開発など、引き続きエレクトロニクス関連事業への注力を行ってまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Advanced Technology Materials, Inc.

(3) 譲渡する事業

日本市場を除くSDS事業/VAC事業

今後のSDS事業/VAC事業については、以下の通りです。

①日本での販売事業

当社とATMI社は、新たに日本での契約を締結し、従来通り当社による販売を継続いたします。

②日本以外での販売事業

移行期間を経て、ATMI社へ引き継がれます。移行期間中にスムーズな移行が行われるようMTG及び当社グループ会社が顧客対応などのサポートを行います。

③製品製造

従来通りATMI社とMTGにて製造が行われます。また、日本国内の製造体制も変更ありません。

(4) 譲渡の時期

平成23年10月31日

(5) 譲渡価額

譲渡価額は95百万米ドルとなります。本件事業譲渡に伴い、譲渡益が計上される予定ですが、金額につきましては現在精査中であります。

2. Leeden Limited 株式の公開買付について

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte Ltd (以下「公開買付者」) を通じて、シンガポール証券取引所上場企業であるLeeden Limited (以下「Leeden社」) に対して、同社の上場廃止を前提に、全株式を対象とした公開買付け (以下「本公開買付け」) を実施することを決議いたしました。なお、当社は、シンガポール法人で100%子会社のNational Oxygen Pte Ltd (以下「NOX社」) を通じて、Leeden社株式 9,055,000株 (発行済株式総数の5.0%) を既に所有しております。

(1) 本公開買付けの目的等

①買付け等の目的

当社は本公開買付けにより、今後益々経済発展が期待される東南アジア地域での工業ガス並びに工業ガス付帯事業の拡大を目指します。

当社は、東南アジア地域において主に工業ガスを中心に事業展開しておりますが、その顧客層とLeeden社の溶接関連器具ならびに安全具事業の顧客層には重なりがあり、Leeden社を当社の子会社とすることで、両社販売網の相互活用および補充関係の構築により、両社の事業成長に大きく寄与するものと考えます。

Leeden社は50年余りの歴史があり、溶接関連器具を中心とした機器ビジネスと、NOX社との合弁事業である工業ガスの下流ビジネス（パッケージガスの製造、販売）を統合して展開することで事業の拡大を果たしてきましたが、当社との連携により、主要な事業地域であるシンガポール、マレーシア以外の、タイ、ベトナム、フィリピン等においても、同様に両社の連携、経営資源の相互活用により、当社グループとしての事業拡大が期待できます。

(2) 対象者の概要

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| ①名称 | Leeden Limited |
| ②所在地 | 1 Shipyard Road, Singapore 628128 |
| ③代表者の役職・氏名 | 会長兼CEO: Tham Weng Cheong Steven |
| ④事業内容 | 溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造ならびに仕入販売 |
| ⑤資本金 | 54.6百万シンガポールドル |
| ⑥設立年月日 | 1964年5月18日 |

(3) 買付け等の概要

①買付予定の株式の数 170,510,346株（普通株式）

※1：本公開買付けは、公開買付者がLeeden社の従業員ストックオプション（以下「オプション」）に係る潜在株式も含めた株式総数の50%超を保有するに足る応募があった場合に成立します。また、買付予定数の上限は設定しておりません。

※2：本公開買付けが終了する前に、オプションの行使により、新たにLeeden社の普通株式が発行される場合には、当該普通株式も公開買付けの対象とする予定です。なお、行使されないオプションについては、本公開買付けと同時に、公開買付者は、オプションの保有者がオプションの不行使に合意することを条件に、買付価格と行使価格の差額を支払う旨の申込みをします。

②買付けの価額

普通株式1株につき0.57シンガポールドル

③買付けの期間

シンガポール証券取引所から承認を経た後、本公開買付けの開始を予定しております。

④買付けに要する資金（予定）

最大で85.3百万シンガポールドル

⑤上場廃止

本公開買付けは、Leeden社の臨時株主総会において同社株式の上場廃止について株主の賛同が得られることが条件となります。

⑥公開買付者とLeeden社株主との間における合意に関する事項

本公開買付けにおいて、Leeden社の会長兼CEOのTham Weng Cheong Steven氏（以下「Tham氏」）が保有する44,645,000株（発行済株式総数の24.9%）、同じく社長兼COOのLee Chee Fatt氏（以下「Lee氏」）が保有する25,082,000株（発行済株式総数の14.0%、含む間接保有）について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。但し、両者保有株式の半数を金銭決済とし、残り半数については、公開買付け価格と等価にて、公開買付者の株式と交換することが合意されております。なお、本公開買付け後もTham氏とLee氏は、現職にてLeeden社の経営に従事する予定です。また、NOX社が所有するLeeden社株式9,055,000株は、本日から本公開買付け開始までの間に、公開買付け価格と等価にて、公開買付者の株式と交換することが合意されております。

⑦強制取得

本公開買付けでは、シンガポールの法制度で規定されている強制取得に関する一定の条件を満足した場合、同制度に基づき、公開買付者はLeeden社の全株式を取得するため強制取得にかかる権利を行使することを企図しております。

⑧買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数	0株
NOX社より譲り受ける株式数	9,055,000株
買付後所有株式数（予定）	179,565,346株（発行済株式総数の100%）